

受益者の皆さまへ

東京海上アセットマネジメント株式会社

「LPS4 資産分散ファンド（愛称：未来海図）」の基本資産配分変更について

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

2020 年 8 月 29 日より、基本資産配分の異なる 5 つのファンドで構成される「LPS4 資産分散ファンド（愛称：未来海図）」の基本資産配分を以下の通り変更いたしますので、お知らせします。

記

<該当ファンド>

- ・LPS4 資産分散ファンド（慎重型）
- ・LPS4 資産分散ファンド（安定重視型）
- ・LPS4 資産分散ファンド（バランス型）
- ・LPS4 資産分散ファンド（成長重視型）
- ・LPS4 資産分散ファンド（積極型）

<基本資産配分>

	国内株式		国内債券		外国株式		外国債券	
	現状	2020/8/29以降	現状	2020/8/29以降	現状	2020/8/29以降	現状	2020/8/29以降
LPS4資産分散ファンド（慎重型）	11%	変更なし	71%	70%	7%	変更なし	11%	12%
LPS4資産分散ファンド（安定重視型）	18%	変更なし	55%	54%	12%	変更なし	15%	16%
LPS4資産分散ファンド（バランス型）	26%	25%	39%	38%	17%	16%	18%	21%
LPS4資産分散ファンド（成長重視型）	33%	変更なし	27%	変更なし	22%	変更なし	18%	変更なし
LPS4資産分散ファンド（積極型）	42%	41%	18%	19%	28%	27%	12%	13%

※基本資産配分は、原則として年に 1 回見直し、委託会社が必要と判断した場合に変更されます。

※資産配分は、基本資産配分を基準に、原則として一定の範囲内（±5%）に変動幅を抑制します。

以上

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■当ファンドの主なリスクについて

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドは、主に株式や公社債等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「信用リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」等があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 : 購入価額に 2.2% (税抜 2%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 : ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 : 信託財産の純資産総額に 年率 0.7095% (税抜 0.645%) を乗じて得た金額（信託報酬）

その他の費用・手数料 : 信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。

* 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、純資産総額に対し、税込年率 0.011%（上限年 66 万円）

※ 監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

■販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社 りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号	○		○	

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

■委託会社

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 361 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■一般的な留意事項

- ・当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- ・当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ・投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ・投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- ・投資信託は、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。